別紙様式３－１

法人等概要書

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 名称 |  |
| 所在地 | （〒　　　－　　　　　　） |
| 設立年月日 |  |
| 電話番号（代表） |  |
| 代表者 | 役　職 |  | 氏　名 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業所数 |  |
| 事業内容 |  |

※　法人等の概要が記載されたパンフレット等があれば添付してください。

支店等（契約締結権を支店等に委任する場合のみ記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 支店名称 |  |
| 所在地 | （〒　　　－　　　　　　） |
| 支店電話番号 |  |
| 支店長等 | 役　職 |  | 氏　名 |  |

連絡先担当者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 部　署 |  | 職氏名 |  |
| 電話番号 |  | E-mail |  |

様式３－２

令和７年度群馬県人材確保支援センター運営事業における個人情報管理体制について

１．個人情報の取扱責任者

　　・○○　○○

*（記載要領）*

*委託業務について個人情報の取扱いに関する全ての責任を有する者を言う。*

２．個人情報の取扱担当者（※）

　　・○○　〇〇、〇〇　〇〇

*（記載要領）*

*委託業務について個人情報を取り扱う全てのスタッフ（取扱責任者を除く）を言う。*

*取扱担当者が多数いる場合は、別紙による記載も可能とする。*

３．個人情報の管理状況

　　・○○・・・

*（記載要領）*

*個人情報の管理状況を記載する。*

*社内規程において明記されている場合は、当該規程の添付も可能とする。*

４．個人情報の漏えい等防止措置

　　・○○・・・

*（記載要領）*

*個人情報の漏えい等（漏えい、滅失、毀損）を防止する措置を記載する。*

*社内規程において明記されている場合は、当該規程の添付も可能とする。*

５．漏えい等事故発生時の報告手順

　　・〇〇・・・

*（記載要領）*

*個人情報の漏えい等事故発生時に県に報告する手順を記載する。*

別紙様式４

委　　任　　状

　　年　　月　　日

　　群馬県知事　山本　一太　あて

委任者　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

代表者職・氏名

　県が実施する令和７年度群馬県人材確保支援センター運営事業について、下記のとおり受任者に権限を委任します。

記

１　受任者

　１）住　所

　２）所属等

　３）氏　名

２　委任する権限

　１）令和７年度群馬県人材確保支援センター運営事業の企画提案審査会への提案に関する一切の権限

　２）令和７年度群馬県人材確保支援センター運営事業の*（見積り・契約手続・各種報告・委託料の請求）*に関する一切の権限

３　委任期間

　　令和○年○月○日から令和○年○月○日

以下は注意書きです。実際の書面からは削除してください。

※委任する権限のうち、１）は必須です。２）については、斜体文字部分を実際に委任する権限の内容に加除修正のうえ、作成してください。

※委任期間については、報告・請求までを委任権限に含む場合は令和８年５月末までとしてください。

別紙様式５

誓　約　書

　　　　年　　月　　日

　群馬県知事　山本　一太　あて

所在地

法人名

代表者職・氏名

　私は、下記の事項について誓約します。

　なお、必要な場合には、群馬県警察本部に照会することについて承諾し、当該事項に関する書類の提出を群馬県知事から求められた場合には、指定された期日までに提出します。

記

１　自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。

 (1)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号　　　第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

 (2)　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

 (3)　暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者

 (4)　暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者

 (5)　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

 (6)　暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者

 (7)　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者

 (8)　暴力団員と密接な交友関係を有する者

２　１に掲げる者（以下「暴力団等」という。）をこの事業に係る下請契約等の相手方にしません。

３　この事業に係る下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。

４　自己、自己の法人その他の団体又はこの契約に係る下請契約等の相手方が暴力団員等から不当な要求行為を受けた場合は、群馬県知事に報告し、警察に通報します。

別紙様式６

課 税 事 業 者 届 出 書

令和　　年 月 日

 群馬県知事　山本　一太　　あて

所在地

法人名

代表者職・氏名

 下記の期間については、消費税法の課税事業者（同法第９条第１項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者以外の者）であるので、その旨届出します。

記

 課税期間 自 年 月 日

 至 年 月 日

 課税期間 自 年 月 日

 （予定） 至 年 月 日

（注）契約期間が課税期間を超える場合には、課税期間(予定)を記入すること。

別紙様式７

免 税 事 業 者 届 出 書

令和　　年 月 日

 群馬県知事　山本　一太　　あて

所在地

法人名

代表者職・氏名

 下記の期間については、消費税法の免税事業者（同法第９条第１項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者）であるので、その旨届出します。

記

 　免税期間 自 年 月 日

 至 年 月 日

 　免税期間 自 年 月 日

 　（予定） 至 年 月 日

（注）契約期間が免税期間を超える場合には、免税期間(予定)を記入すること。

別紙様式８

「ワーク・ライフ・バランス等推進企業」該当状況報告書

法人名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 摘　要 | （摘要「有」の場合）必要添付書類（写し可） |
| 「群馬県いきいきGカンパニー認証」の有無 | 有・無 | 群馬県いきいきＧカンパニー認証書 |
| 「女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）」の有無 | 有・無 | 女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定）に関する基準適合一般事業主認定通知書 |
| 「次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業、トライくるみん認定企業）」の有無 | 有・無 | 次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号。以下「次世代法」という。）に基づく認定（くるみん認定及びプラチナくるみん認定、トライくるみん認定）に関する基準適合一般事業主認定通知書 |
| 「若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）」の有無 | 有・無 | 青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号。以下「若者雇用促進法」という。）に基づく認定（ユースエール認定）に関する基準適合事業主認定通知書 |
| 「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定の届け出」の有無※ただし、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が100人以下のもの）に限る※計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ | 有・無 | 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届 |

※該当する方に○印をつけ、「有」の場合は必要添付書類（写し可）を１部添付してください。